



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒城 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 広川 和義

TEL 0258-35-3111
平成27年12月7日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	30,652	16.1	7,298	49.4	4,493	73.5
27年3月期中間期	26,401	4.4	4,883	△19.3	2,589	△23.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 526百万円 (△93.4%) 27年3月期中間期 7,971百万円 (802.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	18.56	18.51
27年3月期中間期	10.62	10.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,591,622	112,698	4.3
27年3月期	2,616,867	113,562	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 112,508百万円 27年3月期 110,852百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	△4.4	11,200	△5.8	6,900	7.1	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	245,142,804 株	27年3月期	245,142,804 株
28年3月期中間期	2,959,073 株	27年3月期	3,168,347 株
28年3月期中間期	242,089,928 株	27年3月期中間期	243,711,101 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	27,844	17.4	6,670	56.2	4,260	80.9
27年3月期中間期	23,697	4.8	4,270	△22.9	2,354	△26.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	17.59
27年3月期中間期	9.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,586,216		106,749		4.1	
27年3月期	2,610,936		107,387		4.1	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 106,632百万円 27年3月期 107,268百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	△4.5	10,300	△2.5	6,500	10.1	26.84

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
4. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13
※ 平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種経済政策の効果や企業収益の拡大などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなか、家計の節約指向の強まりや天候不順の影響から個人消費は伸び悩み、景気は緩やかな回復にとどまりました。

足元においては、消費マインドの動向や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響を注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

新潟県経済につきましても、個人消費において持ち直しの動きがみられるほか、輸出が増加基調で推移するなど、全体として緩やかな改善を続けてきました。

金融環境につきましては、前期末に19,206円だった日経平均株価の終値は企業の業績改善などを受け、平成27年6月には一時20,868円となりましたが、中国経済への警戒感などからその後は低下がすすみ、中間期末には17,388円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、大規模な金融緩和の継続により、概ね0.3%~0.4%台の低水準で推移しました。

このような環境のなか、当行では、第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は有価証券関係損益が増加したことなどから、前年同期比24億15百万円増加し72億98百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19億4百万円増加し44億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比252億円減少し2兆5,916億円、純資産は前連結会計年度末比8億円減少し1,126億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比20億円減少し2兆3,178億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比214億円増加し1兆4,860億円、有価証券は前連結会計年度末比238億円減少し9,193億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年10月23日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純利益は2,036百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が2,036百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,036百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	143,277	79,742
商品有価証券	1,427	1,429
金銭の信託	-	2,002
有価証券	943,211	919,395
貸出金	1,464,590	1,486,008
外国為替	6,789	8,693
リース債権及びリース投資資産	10,318	10,213
その他資産	14,396	49,783
有形固定資産	29,919	29,683
無形固定資産	699	777
退職給付に係る資産	3,959	4,669
繰延税金資産	378	342
支払承諾見返	6,765	7,059
貸倒引当金	△8,863	△8,180
資産の部合計	2,616,867	2,591,622
負債の部		
預金	2,214,100	2,241,122
譲渡性預金	105,780	76,720
債券貸借取引受入担保金	68,938	70,296
借入金	67,452	43,134
外国為替	146	203
その他負債	30,294	32,263
賞与引当金	834	844
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	0	0
役員退職慰労引当金	8	3
睡眠預金払戻損失引当金	447	363
偶発損失引当金	401	278
利息返還損失引当金	39	36
繰延税金負債	5,015	3,555
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,041
支払承諾	6,765	7,059
負債の部合計	2,503,304	2,478,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	19,002
利益剰余金	41,858	45,639
自己株式	△720	△673
株主資本合計	82,641	88,506
その他有価証券評価差額金	29,283	24,670
繰延ヘッジ損益	△3,110	△2,690
土地再評価差額金	2,521	2,494
退職給付に係る調整累計額	△483	△472
その他の包括利益累計額合計	28,210	24,002
新株予約権	119	116
非支配株主持分	2,591	73
純資産の部合計	113,562	112,698
負債及び純資産の部合計	2,616,867	2,591,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	26,401	30,652
資金運用収益	14,024	14,698
(うち貸出金利息)	9,763	9,612
(うち有価証券利息配当金)	4,194	5,018
役務取引等収益	3,369	3,640
その他業務収益	7,133	10,379
その他経常収益	1,873	1,934
経常費用	21,517	23,354
資金調達費用	992	1,444
(うち預金利息)	455	501
役務取引等費用	1,626	1,752
その他業務費用	6,339	8,513
営業経費	11,702	11,029
その他経常費用	855	614
経常利益	4,883	7,298
特別利益	16	9
固定資産処分益	16	9
特別損失	691	74
固定資産処分損	18	51
減損損失	672	23
税金等調整前中間純利益	4,209	7,232
法人税、住民税及び事業税	1,539	2,012
法人税等調整額	△89	530
法人税等合計	1,449	2,543
中間純利益	2,759	4,689
非支配株主に帰属する中間純利益	170	195
親会社株主に帰属する中間純利益	2,589	4,493

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	2,759	4,689
その他の包括利益	5,211	△4,163
その他有価証券評価差額金	5,409	△4,594
繰延ヘッジ損益	△541	420
退職給付に係る調整額	343	10
中間包括利益	7,971	526
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,780	312
非支配株主に係る中間包括利益	190	213

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	36,315	△290	77,529
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	16,965	36,528	△290	77,742
当中間期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する中間純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			190		190
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,020	△7	2,013
当中間期末残高	24,538	16,965	38,549	△297	79,755

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,151	△629	2,588	△2,888	13,222	81	2,293	93,125
会計方針の変更による累積的影響額								213
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,151	△629	2,588	△2,888	13,222	81	2,293	93,339
当中間期変動額								
剰余金の配当								△731
親会社株主に帰属する中間純利益								2,589
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								190
連結範囲の変動								△28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,389	△541	△190	343	5,000	38	189	5,228
当中間期変動額合計	5,389	△541	△190	343	5,000	38	189	7,241
当中間期末残高	19,541	△1,171	2,397	△2,544	18,223	119	2,483	100,581

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	41,858	△720	82,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する中間純利益			4,493		4,493
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0	△13	53	39
土地再評価差額金の取崩			26		26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,036			2,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,036	3,780	47	5,864
当中間期末残高	24,538	19,002	45,639	△673	88,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,283	△3,110	2,521	△483	28,210	119	2,591	113,562
当中間期変動額								
剰余金の配当								△725
親会社株主に帰属する中間純利益								4,493
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								39
土地再評価差額金の取崩								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,612	420	△26	10	△4,208	△2	△2,517	△6,728
当中間期変動額合計	△4,612	420	△26	10	△4,208	△2	△2,517	△863
当中間期末残高	24,670	△2,690	2,494	△472	24,002	116	73	112,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

北越リース株式会社(リース業務)

北越カード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)

北越信用保証株式会社(信用保証業務)

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、これまで以上にグループ一体となった金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	700百万円
-------	-------	--------

取得原価	700百万円
------	--------

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,050百万円

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	143,224	79,688
商品有価証券	1,427	1,429
金銭の信託	-	2,002
有価証券	942,841	919,699
貸出金	1,472,673	1,493,869
外国為替	6,789	8,693
その他資産	10,964	46,334
その他の資産	10,964	46,334
有形固定資産	28,804	28,565
無形固定資産	653	740
前払年金費用	4,617	5,365
支払承諾見返	6,763	7,058
貸倒引当金	△7,823	△7,230
資産の部合計	2,610,936	2,586,216
負債の部		
預金	2,220,376	2,247,405
譲渡性預金	105,780	76,720
債券貸借取引受入担保金	68,938	70,296
借入金	67,000	42,900
外国為替	146	203
その他負債	24,818	26,834
未払法人税等	2,077	1,647
リース債務	0	-
資産除去債務	53	53
その他の負債	22,686	25,133
賞与引当金	814	822
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	447	363
偶発損失引当金	401	278
繰延税金負債	4,981	3,544
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,041
支払承諾	6,763	7,058
負債の部合計	2,503,548	2,479,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	38,052	41,600
利益準備金	1,645	1,790
その他利益剰余金	36,406	39,809
繰越利益剰余金	36,406	39,809
自己株式	△720	△673
株主資本合計	78,834	82,429
その他有価証券評価差額金	29,023	24,398
繰延ヘッジ損益	△3,110	△2,690
土地再評価差額金	2,521	2,494
評価・換算差額等合計	28,434	24,203
新株予約権	119	116
純資産の部合計	107,387	106,749
負債及び純資産の部合計	2,610,936	2,586,216

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	23,697	27,844
資金運用収益	13,995	14,674
(うち貸出金利息)	9,744	9,596
(うち有価証券利息配当金)	4,185	5,011
役務取引等収益	3,045	3,314
その他業務収益	5,071	8,277
その他経常収益	1,586	1,577
経常費用	19,427	21,174
資金調達費用	987	1,441
(うち預金利息)	456	501
役務取引等費用	1,907	2,034
その他業務費用	4,473	6,610
営業経費	11,285	10,541
その他経常費用	773	547
経常利益	4,270	6,670
特別利益	16	9
特別損失	691	74
税引前中間純利益	3,595	6,604
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,805
法人税等調整額	△122	539
法人税等合計	1,241	2,344
中間純利益	2,354	4,260

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,538	16,964	—	16,964	1,353	31,664	33,017	△290	74,229
会計方針の変更による累積的影響額						213	213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	16,964	—	16,964	1,353	31,877	33,230	△290	74,443
当中間期変動額									
剰余金の配当						△731	△731		△731
中間純利益						2,354	2,354		2,354
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0	0				0	0
利益準備金の積立					146	△146	—		—
土地再評価差額金の取崩						190	190		190
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	146	1,668	1,814	△7	1,806
当中間期末残高	24,538	16,964	0	16,964	1,499	33,545	35,045	△297	76,250

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,881	△629	2,588	15,840	81	90,151
会計方針の変更による累積的影響額						213
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,881	△629	2,588	15,840	81	90,365
当中間期変動額						
剰余金の配当						△731
中間純利益						2,354
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						190
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,349	△541	△190	4,617	38	4,655
当中間期変動額合計	5,349	△541	△190	4,617	38	6,462
当中間期末残高	19,231	△1,171	2,397	20,458	119	96,827

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,538	16,964	0	16,964	1,645	36,406	38,052	△720	78,834
当中間期変動額									
剰余金の配当						△725	△725		△725
中間純利益						4,260	4,260		4,260
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分			△0	△0		△13	△13	53	39
利益準備金の積立					145	△145	—		—
土地再評価差額金の取崩						26	26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	145	3,402	3,547	47	3,594
当中間期末残高	24,538	16,964	—	16,964	1,790	39,809	41,600	△673	82,429

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,023	△3,110	2,521	28,434	119	107,387
当中間期変動額						
剰余金の配当						△725
中間純利益						4,260
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						39
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,624	420	△26	△4,230	△2	△4,233
当中間期変動額合計	△4,624	420	△26	△4,230	△2	△638
当中間期末残高	24,398	△2,690	2,494	24,203	116	106,749

平成28年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	一		3
① 全店分	単		3
② 国内業務部門分	単		3
4. ROE	単		3
5. 有価証券関係損益	単		4
6. 主要勘定残高	一		4
① 末残	単		4
② 平残	単		4
7. 預金等、貸出金の残高	一		5
① 末残	単		5
② 平残	単		5
8. 個人預り資産の残高	単		5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連		6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連		7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単		7
3. リスク管理債権の状況	単・連		8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連		8
5. 自己査定 of 状況	単		9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単		9
7. 業種別貸出状況等	一		10
① 業種別貸出金	単		10
② 業種別リスク管理債権	単		10
③ 個人ローン残高	単		11
④ 中小企業等貸出	単		11
8. 国別貸出状況等	一		11
① 特定海外債権残高	単		11
② アジア向け貸出金	単		11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		11
④ ロシア向け貸出金	単		11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		12
2. 評価損益	単・連		12

IV 平成28年3月期業績予想

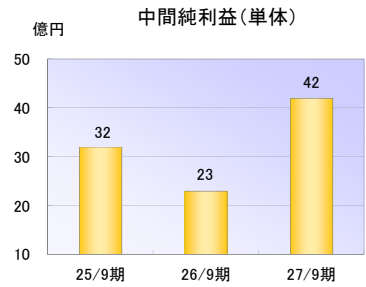
1. 単体	単		13
2. 連結	連		13

I 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、資金利益や役員取引等利益が増加したことなどから147億円(前年同期比5億円増加)となりました。
- コア業務純益は、粗利益の増加に加え、経費が減少したことから、41億円(前年同期比6億円増加)となりました。
- 中間純利益は、実質と信関係費用の減少や有価証券関係損益の増加などから、42億円(前年同期比19億円増加)となりました。



(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
業 務 粗 利 益	16,182	1,440	14,742
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(14,739)	(506)	(14,233)
国内業務粗利益	15,094	1,170	13,924
(国内コア業務粗利益)	(13,681)	(219)	(13,462)
資金利益	12,427	69	12,358
役員取引等利益	1,256	152	1,104
その他業務利益	1,410	949	461
(うち国債等債券損益)	(△ 5,164)	(△ 1,296)	(△ 3,868)
(うち金融派生商品損益)	(6,577)	(2,246)	(4,331)
国際業務粗利益	1,087	270	817
(国際コア業務粗利益)	(1,057)	(286)	(771)
資金利益	807	159	648
役員取引等利益	23	△ 9	32
その他業務利益	257	121	136
(うち国債等債券損益)	(△ 29)	(△ 73)	(44)
(うち金融派生商品損益)	(59)	(58)	(1)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,578	△ 176	10,754
人 件 費	6,112	△ 8	6,120
物 件 費	3,811	△ 165	3,976
税 金	654	△ 3	657
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,603	1,615	3,988
コ ア 業 務 純 益	(4,160)	(681)	(3,479)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	5,603	1,615	3,988
(うち国債等債券損益)	(△ 5,194)	(△ 1,371)	(△ 3,823)
(うち金融派生商品損益)	(6,637)	(2,305)	(4,332)
臨 時 損 益	1,066	785	281
② 不 良 債 権 処 理 額	135	△ 500	635
貸 出 金 償 却	151	△ 351	502
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	△ 5	5
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	△ 16	△ 142	126
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(135)	(△ 500)	(635)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	509	△ 44	553
④ 償 却 債 権 取 立 益	139	36	103
株 式 等 関 係 損 益	254	△ 449	703
株 式 等 売 却 益	438	△ 277	715
株 式 等 売 却 損	183	171	12
株 式 等 償 却	-	△ 0	0
そ の 他 臨 時 損 益	298	741	△ 443
経 常 利 益	6,670	2,400	4,270
特 別 損 益	△ 65	609	△ 674
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 42	△ 40	△ 2
減 損 損 失	23	△ 649	672
税 引 前 中 間 純 利 益	6,604	3,009	3,595
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,805	442	1,363
法 人 税 等 調 整 額	539	661	△ 122
中 間 純 利 益	4,260	1,906	2,354
(参考)実質と信関係費用(①+②-③-④)	△ 513	△ 491	△ 22

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として44億円(前年同期比19億円増加)となりました。

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
	連結粗利益	17,008	1,440
資金利益	13,255	224	13,031
役員取引等利益	1,887	144	1,743
その他業務利益	1,865	1,072	793
営業経費	11,029	△ 673	11,702
① 貸倒償却引当費用	189	△ 510	699
貸出金償却	205	△ 361	566
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
バルクセール売却損	-	△ 5	5
その他の債権売却損等	△ 16	△ 142	126
② 貸倒引当金戻入益	579	△ 169	748
③ 償却債権取立益	139	35	104
株式等関係損益	440	△ 263	703
その他	347	185	162
経常利益	7,298	2,415	4,883
特別損益	△ 65	609	△ 674
税金等調整前中間純利益	7,232	3,023	4,209
法人税、住民税及び事業税	2,012	473	1,539
法人税等調整額	530	619	△ 89
中間純利益	4,689	1,930	2,759
非支配株主に帰属する中間純利益	195	25	170
親会社株主に帰属する中間純利益	4,493	1,904	2,589
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	△ 530	△ 378	△ 152

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	5,945	1,545	4,400
--------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	26年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,603	1,615	3,988
従業員一人あたり(千円)	3,783	1,100	2,683
コア業務純益	4,160	681	3,479
従業員一人あたり(千円)	2,809	468	2,341
業務純益	5,603	1,615	3,988
従業員一人あたり(千円)	3,783	1,100	2,683

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	26年中間期
資金運用利回(A)	1.16	0.03	1.13
貸出金利回	1.29	△ 0.08	1.37
有価証券利回	1.05	0.17	0.88
資金調達利回(B)	0.11	0.03	0.08
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.07	△ 0.38	0.45
経費率	0.89	△ 0.03	0.92
資金調達原価(C)	0.96	0.00	0.96
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.05	0.00	1.05
預貸金利鞘	0.35	△ 0.06	0.41
総資金利鞘(A)－(C)	0.20	0.03	0.17

② 国内業務部門分

(%)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	26年中間期
資金運用利回(A)	1.13	0.03	1.10
貸出金利回	1.30	△ 0.07	1.37
有価証券利回	1.04	0.20	0.84
資金調達利回(B)	0.11	0.04	0.07
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.15	△ 0.39	0.54
経費率	0.87	△ 0.03	0.90
資金調達原価(C)	0.97	0.02	0.95
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.02	△ 0.01	1.03
預貸金利鞘	0.38	△ 0.04	0.42
総資金利鞘(A)－(C)	0.16	0.01	0.15

4. ROE【単体】

(%)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	26年中間期
コア業務純益ベース	7.75	0.32	7.43
業務純益ベース	10.45	1.94	8.51
経常利益ベース	12.43	3.32	9.11
中間純利益ベース	7.94	2.92	5.02

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,194	△ 1,371	△ 3,823
売却益	1,412	764	648
償還益	-	-	-
売却損	6,599	2,127	4,472
償還損	7	7	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益	6,637	2,305	4,332
株式等損益(3勘定戻)	254	△ 449	703
売却益	438	△ 277	715
売却損	183	171	12
償却	-	△ 0	0

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	27年9月末	26年9月末比	
		26年9月末比	26年9月末
資金運用勘定	2,475,817	40,432	2,435,385
うち貸出金	1,493,869	70,885	1,422,984
うち有価証券	919,699	22,986	896,713
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,436,234	40,531	2,395,703
うち預金	2,247,405	66,789	2,180,616
うち譲渡性預金	76,720	△ 36,880	113,600
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	42,900	△ 22,200	65,100

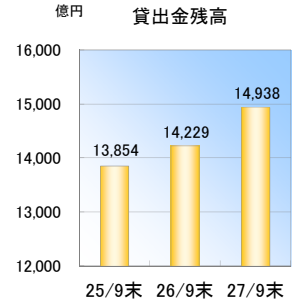
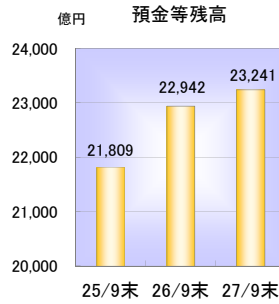
② 平残

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期比	26年中間期
資金運用勘定	2,520,841	69,217	2,451,624
うち貸出金	1,479,981	67,249	1,412,732
うち有価証券	948,874	7,236	941,638
うちコールローン・買入手形	32,508	△ 6,098	38,606
うち買現先勘定	-	△ 464	464
資金調達勘定	2,487,690	64,101	2,423,589
うち預金	2,267,322	63,470	2,203,852
うち譲渡性預金	99,395	△ 17,081	116,476
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	52,347	△ 14,711	67,058

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人預金が堅調に推移したことなどから、2兆3,241億円(前年同期末比299億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、法人向けが増加したことに加え、個人ローンも堅調に推移したことから、1兆4,938億円(前年同期末比708億円増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,324,125	△ 2,031	29,909	2,326,156	2,294,216
うち新潟県内	2,259,105	△ 2,374	33,301	2,261,479	2,225,804
貸出金	1,493,869	21,196	70,885	1,472,673	1,422,984
うち新潟県内	1,156,906	12,525	45,524	1,144,381	1,111,382

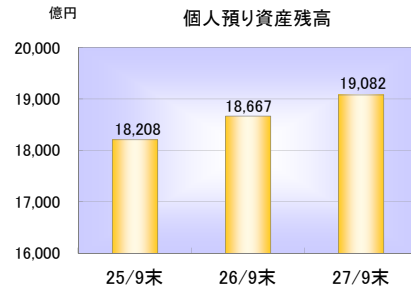
② 平 残

(百万円)

	27年中間期	27年3月期比	26年中間期比	27年3月期	26年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,366,718	49,098	46,390	2,317,620	2,320,328
うち新潟県内	2,302,634	49,354	47,031	2,253,280	2,255,603
貸出金	1,479,981	51,126	67,249	1,428,855	1,412,732
うち新潟県内	1,137,909	28,082	39,934	1,109,827	1,097,975

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したことなどから、1兆9,082億円(前年同期末比414億円増加)となりました。



(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
個人預り資産残高	1,908,234	14,984	41,439	1,893,250	1,866,795
預金等	1,611,643	24,614	50,143	1,587,029	1,561,500
国債等	16,851	△ 5,177	△ 10,859	22,028	27,710
投資信託	76,592	△ 5,038	2,450	81,630	74,142
保険	203,147	586	△ 295	202,561	203,442

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 27年9月末の自己資本比率は、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.58%、連結9.13%となりました。

【単体】

(百万円)

	27年9月末 [速報値]	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.58 %	0.03 %	△ 1.87 %	8.55 %	10.45 %
(2) コア資本に係る基礎項目	88,304	3,108	△ 9,955	85,196	98,259
(3) コア資本に係る調整項目	831	114	831	717	-
(4) 自己資本(2) - (3)	87,473	2,994	△ 10,786	84,479	98,259
(5) リスクアセット	1,018,845	31,056	79,244	987,789	939,601

【連結】

(百万円)

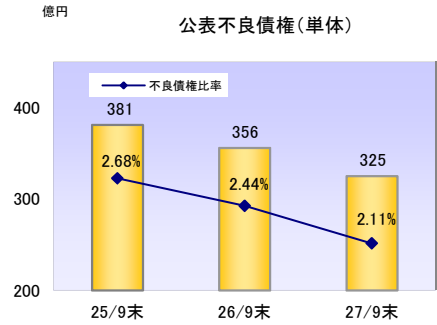
	27年9月末 [速報値]	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.13 %	0.04 %	△ 1.86 %	9.09 %	10.99 %
(2) コア資本に係る基礎項目	94,656	3,273	△ 9,664	91,383	104,320
(3) コア資本に係る調整項目	741	108	741	633	-
(4) 自己資本(2) - (3)	93,915	3,166	△ 10,405	90,749	104,320
(5) リスクアセット	1,028,566	30,453	79,705	998,113	948,861

Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援への継続的な取組みにより、単体325億円(前年同期末比31億円減少)、連結330億円(前年同期末比30億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体2.11%(前年同期末比△0.33%)、連結2.15%(前年同期末比△0.33%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,491	△ 382	△ 989	4,873	5,480
破綻先債権	443	△ 92	△ 225	535	668
実質破綻先債権	4,047	△ 291	△ 765	4,338	4,812
危険債権	26,413	△ 309	△ 1,636	26,722	28,049
要管理債権	1,669	4	△ 494	1,665	2,163
小計(A)	32,574	△ 688	△ 3,119	33,262	35,693
正常債権	1,504,489	25,279	81,583	1,479,210	1,422,906
債権額合計(B)	1,537,063	24,591	78,463	1,512,472	1,458,600
不良債権比率(A)÷(B)	2.11%	△ 0.08%	△ 0.33%	2.19%	2.44%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29	△ 0.03	△ 0.08	0.32	0.37
破綻先債権	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
実質破綻先債権	0.26	△ 0.02	△ 0.06	0.28	0.32
危険債権	1.71	△ 0.05	△ 0.21	1.76	1.92
要管理債権	0.10	△ 0.01	△ 0.04	0.11	0.14
小計	2.11	△ 0.08	△ 0.33	2.19	2.44
正常債権	97.88	0.08	0.33	97.80	97.55
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,572	△ 320	△ 960	4,892	5,532
破綻先債権	468	△ 86	△ 202	554	670
実質破綻先債権	4,104	△ 234	△ 757	4,338	4,861
危険債権	26,433	△ 309	△ 1,639	26,742	28,072
要管理債権	2,015	△ 25	△ 486	2,040	2,501
小計(A)	33,020	△ 655	△ 3,087	33,675	36,107
正常債権	1,499,194	25,446	81,746	1,473,748	1,417,448
債権額合計(B)	1,532,215	24,792	78,660	1,507,423	1,453,555
不良債権比率(A)÷(B)	2.15%	△ 0.08%	△ 0.33%	2.23%	2.48%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額(C)	28,978	△ 769	△ 3,015	29,747	31,993
貸倒引当金	5,013	△ 115	△ 141	5,128	5,154
担保保証等	23,964	△ 654	△ 2,874	24,618	26,838
保全率(C)÷(A)	88.96%	△ 0.47%	△ 0.67%	89.43%	89.63%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	438	△ 90	△ 224	528	662
	延滞債権額	30,344	△ 590	△ 2,384	30,934	32,728
	3カ月以上延滞債権額	295	108	130	187	165
	貸出条件緩和債権額	1,374	△ 104	△ 623	1,478	1,997
	合計	32,452	△ 676	△ 3,102	33,128	35,554
貸出金残高(末残)		1,493,869	21,196	70,885	1,472,673	1,422,984

(%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	延滞債権額	2.03	△ 0.07	△ 0.26	2.10	2.29
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.05	0.10	0.14
	合計	2.17	△ 0.07	△ 0.32	2.24	2.49

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	463	△ 84	△ 201	547	664
	延滞債権額	30,420	△ 534	△ 2,381	30,954	32,801
	3カ月以上延滞債権額	300	109	131	191	169
	貸出条件緩和債権額	1,715	△ 134	△ 617	1,849	2,332
	合計	32,899	△ 642	△ 3,068	33,541	35,967
貸出金残高(末残)		1,486,008	21,418	71,127	1,464,590	1,414,881

(%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	2.04	△ 0.07	△ 0.27	2.11	2.31
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.11	△ 0.01	△ 0.05	0.12	0.16
	合計	2.21	△ 0.08	△ 0.33	2.29	2.54

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,230	△ 593	△ 592	7,823	7,822
	一般貸倒引当金	2,404	△ 462	△ 531	2,866	2,935
	個別貸倒引当金	4,826	△ 131	△ 60	4,957	4,886

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	8,180	△ 683	△ 583	8,863	8,763
	一般貸倒引当金	2,708	△ 422	△ 446	3,130	3,154
	個別貸倒引当金	5,471	△ 262	△ 137	5,733	5,608

5. 自己査定の状態【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	443	1,387 (747)	3,103	— (640)	— (—)
実 質	破 綻 先	4,047				
破	綻 懸 念 先	26,413	17,933 (13,747)	5,575	2,905 (7,091)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,264	375	1,888		
	そ の 他 の 要 注 意 先	122,303	51,990	70,313		
正	常 先	1,091,078	1,091,078			
国 ・ 地	公 体	290,512	290,512			
合 計		1,537,063	1,453,278	80,879	2,905	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状態と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	4	38	6	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	44	破綻先債権	4
実 質	破 綻 先	40						延滞債権	303
破	綻 懸 念 先	264	193	41	89.00%	危険債権	264	3カ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	(16)	(7)	(1)	58.63%	要管理債権	16	貸出条件 緩和債権	13
		要管理先	22	10	2	56.91%	(小計) 開示債権額	325	合 計
	その他の 要注意先	1,223				正常債権	15,044		
正	常 先	10,910							
国 ・ 地	公 体	2,905							
合 計		15,370				合 計	15,370		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,493,869	21,196	70,885	1,472,673	1,422,984
製造業	152,884	△2,848	△1,634	155,732	154,518
農業, 林業	1,661	△40	1	1,701	1,660
漁業	80	△3	13	83	67
鉱業,採石業,砂利採取業	1,243	0	△128	1,243	1,371
建設業	73,000	△2,419	△513	75,419	73,513
電気・ガス・熱供給・水道業	17,251	108	△750	17,143	18,001
情報通信業	8,501	372	334	8,129	8,167
運輸業,郵便業	58,135	△6,273	△11,281	64,408	69,416
卸売業,小売業	133,625	△5,126	△4,274	138,751	137,899
金融業,保険業	90,217	33,840	52,275	56,377	37,942
不動産業,物品賃貸業	172,355	7,052	17,296	165,303	155,059
その他サービス業	116,960	6,356	7,448	110,604	109,512
国・地方公共団体	290,072	△18,052	△6,442	308,124	296,514
その他	377,880	8,229	18,541	369,651	359,339

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,452	△676	△3,102	33,128	35,554
製造業	10,946	17	△571	10,929	11,517
農業, 林業	85	△2	△18	87	103
漁業	-	-	△0	-	0
鉱業,採石業,砂利採取業	110	12	2	98	108
建設業	4,248	△185	△930	4,433	5,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	274	2	30	272	244
運輸業,郵便業	922	△69	△144	991	1,066
卸売業,小売業	5,595	115	△337	5,480	5,932
金融業,保険業	3	△1	△1	4	4
不動産業,物品賃貸業	3,179	△172	△150	3,351	3,329
その他サービス業	3,282	△119	△623	3,401	3,905
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,802	△276	△361	4,078	4,163

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,775億円(前年同期末比155億円増加)となりました。

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人ローン残高	377,589	8,055	15,599	369,534	361,990
住宅ローン残高	346,430	7,185	13,579	339,245	332,851
その他ローン残高	31,159	870	2,020	30,289	29,139

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、個人ローン、中小企業向け貸出金がともに増加したことから、9,834億円(前年同期末比821億円増加)となりました。

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	983,414	47,360	82,113	936,054	901,301
中小企業等貸出比率	65.83%	2.27%	2.50%	63.56%	63.33%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

26年9月末、27年3月末、27年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
タイ	959	479	959	480	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	959	479	959	480	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
パナマ	599	△1	599	600	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	599	△1	599	600	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

26年9月末、27年3月末、27年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価損益は、株価の低下により前年度末比減少し、単体で353億円、連結で360億円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	27年9月末			27年3月末 評価損益	26年9月末 評価損益
	評価損益	27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	35,358	△ 6,312	7,279	41,670	28,079
株式	10,569	△ 947	2,683	11,516	7,886
債券	15,100	△ 443	3,492	15,543	11,608
その他	9,688	△ 4,922	1,105	14,610	8,583
合計	35,358	△ 6,312	7,279	41,670	28,079
株式	10,569	△ 947	2,683	11,516	7,886
債券	15,100	△ 443	3,492	15,543	11,608
その他	9,688	△ 4,922	1,105	14,610	8,583

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、24,398百万円であります。

(百万円)

【連結】	27年9月末			27年3月末 評価損益	26年9月末 評価損益
	評価損益	27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	36,004	△ 6,266	7,217	42,270	28,787
株式	11,215	△ 902	2,621	12,117	8,594
債券	15,100	△ 443	3,492	15,543	11,608
その他	9,688	△ 4,922	1,105	14,610	8,583
合計	36,004	△ 6,266	7,217	42,270	28,787
株式	11,215	△ 902	2,621	12,117	8,594
債券	15,100	△ 443	3,492	15,543	11,608
その他	9,688	△ 4,922	1,105	14,610	8,583

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、24,670百万円であります。

IV 平成28年3月期業績予想

○ 平成28年3月期の当期純利益は、経営方針にもとづく施策を着実にすすめることにより、単体で65億円、連結で69億円を見込んでいます。

1. 単体

(億円)

	28年3月期 予想	27年3月期比	27年3月期 実績	28年3月期中間期 実績
経 常 収 益	493	△ 23	516	278
業 務 純 益	99	11	88	56
コア業務純益	80	4	76	41
経 常 利 益	103	△ 2	105	66
当 期 純 利 益	65	6	59	42

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	28年3月期 予想	27年3月期比	27年3月期 実績	28年3月期中間期 実績
経 常 収 益	545	△ 25	570	306
経 常 利 益	112	△ 6	118	72
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	69	5	64	44

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。